

日本の未来をイメージして

平成28年 歯科疾患実態調査

を読む

株式会社デンタルタイアップ
小原 啓子
(歯科衛生士)



はじめに

私たちは、もう何十年も前からいまの日本をおぼろげながらイメージし、制度の変更があればそれに対応し、個人としても覚悟しながら、1つずつの変化を受けとめてきました。しかし、患者さんの身体・口腔という限られた世界を業としている私たちも、未来への対応は遅れがちです。

「歯科衛生士にできることを」と考えたときに、まず行うべきことは現状把握です。「木を見て森を見ず」ではなく、森を見てから木を見てみましょう！ 日本の未来をイメージし、歯科の実態を把握することが、一人ひとりができることを考え行動するための鍵になります。

社会の変化を人口構造から考える

早速、日本の人口構造の変化を見てみましょう¹⁾ (図1)。

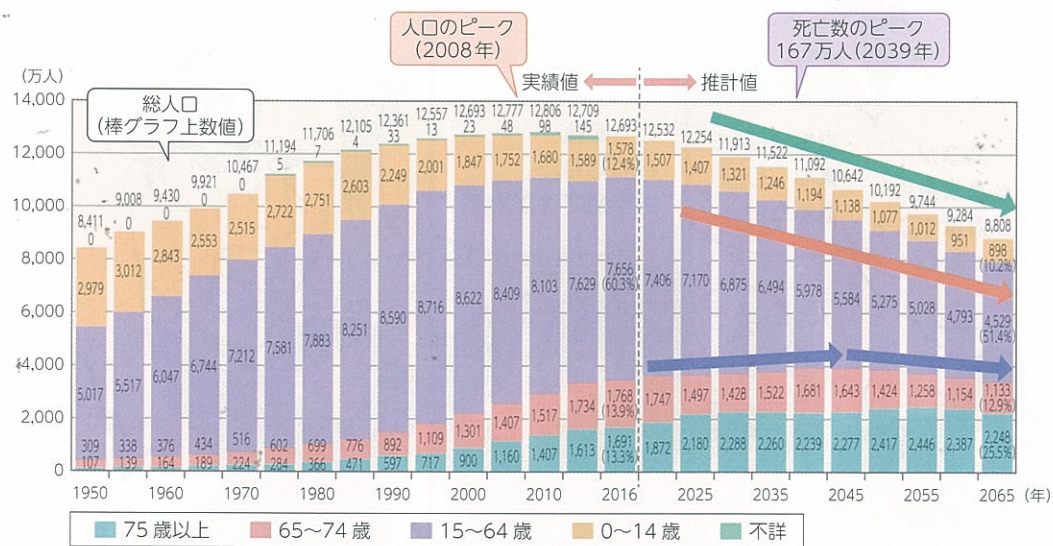


図1 人口構造の推移と見通し¹⁾

- ① 日本の総人口は2008年から減少し²⁾、今後も減りつづける
- ② 少子化は食い止められていない³⁾
- ③ 高齢化率は高くなる。しかし、高齢者そのものの増加は急激には起こらない。なぜならば、死亡数も2039年(ピーク時167万人)まで増えつづけるため
- ④ 生産年齢人口(15~64歳)は激減する。これがもっとも危惧すべき点!

このなかで、③と④が日本にとっての脅威です。なぜなら財政は、この状況を乗りきりだけの余力がないからです⁴⁾。しかし、悲観することはありません。経営学者のドラッカーは、「人口構造の変化にはリードタイムがある。変化は機会であり、それに備える十分な時間もある⁵⁾」と述べています。そして、こんなときこそイノベーションが起きるといわれています。一人ひとりがみずから何ができるかを本気で考えればいいのです。

ターゲット① 健康寿命

人口構造の変化から日本の厳しい財政状況は予測できています。私たち歯科衛生士は、人々が人生を豊かに暮らせるために、何をどのように支援していけばよいのでしょうか。日本は、清潔で心地よい環境が整い、医学が進歩しましたが、平均寿命までの間には「不健康な期間」があり(図2)、その時期が医療費や介護給付などの社会保障費の増大に影響を及ぼしています。いま日本は、この期間を短くすることに苦慮しています。

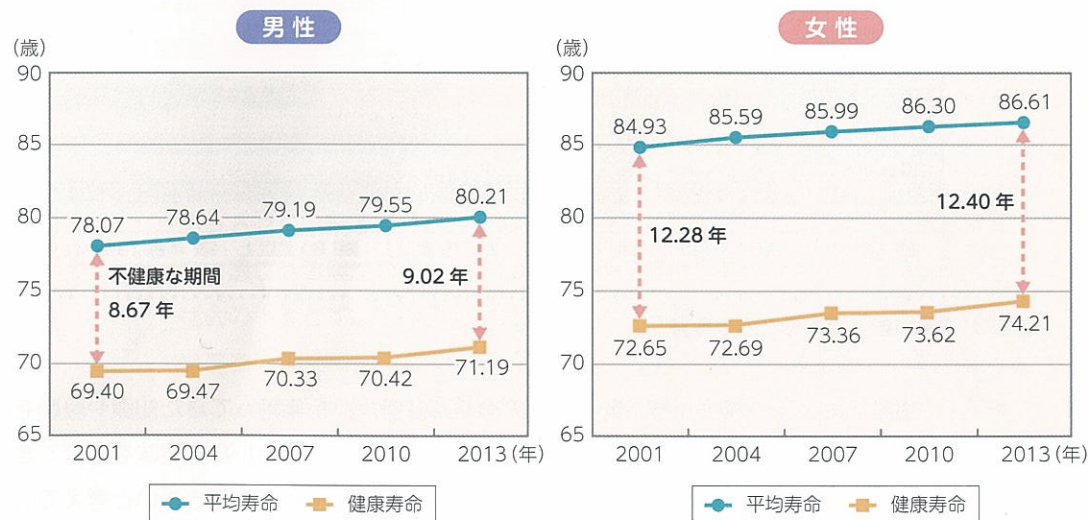


図2 平均寿命と健康寿命の推移³⁾

日本歯周病学会⁶⁾では、「生活習慣病などの発症を予防する『一次予防』に重点を置き、『健康寿命』の延伸を図っていくことがきわめて重要であり、全身とのかかわりにおける歯周病の予防や口腔保健の推進に積極的に取り組む必要がある」と提言しています。

歯科衛生士の自覚すべきポイント

- ① 歯周病と全身との関連はエビデンスによって、解明されてきた
- ② 歯科衛生士は、歯周病の治療・予防・管理という業務を担当している
- ③ 歯科衛生士業務は、「健康寿命（高齢になっても健康上の問題で制限されることなく日常生活が送れる期間）を延ばす」という鍵を握っている

ターゲット② 働く意欲

さて生産年齢人口の減少が脅威であると述べましたが、人は何歳まで働くことができるのでしょうか。「高齢社会に関する意識調査⁷⁾」によると、「どれくらいの年齢から高齢者になると思うか」の質問に対して、全体でもっとも多かったのは70歳以上(41.1%)でした(図3)。

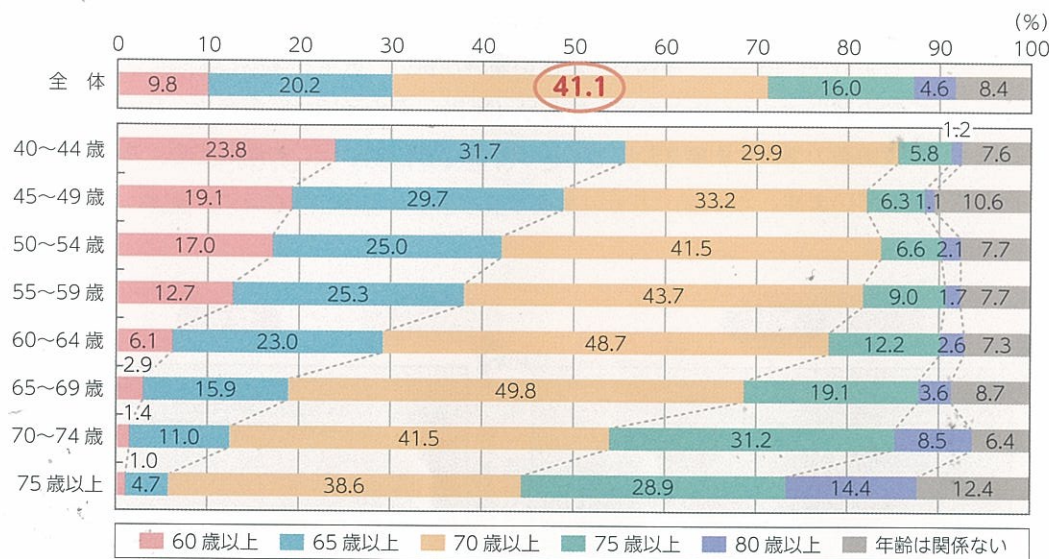


図3 “高齢者” であると思う年齢⁷⁾

生産年齢人口の減少から、働く意欲のある高齢者が、長年培ってきた知識や経験を活かして、年齢にかかわらず活躍しつづける「生涯現役社会」が現実味を帯びてきました。日本における高齢者の勤労意欲は高く、65歳を超えても働きたいと考えている人は7割を占めていて⁸⁾、この傾向は歳とともに強くなっています(図4)。高齢者雇用に対しては、2012年の高齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正によって、

「定年制の廃止」「定年の引き上げ」「継続雇用制度の導入」のいずれかを実施することが義務化されるなど、65歳までの雇用確保が進みました。

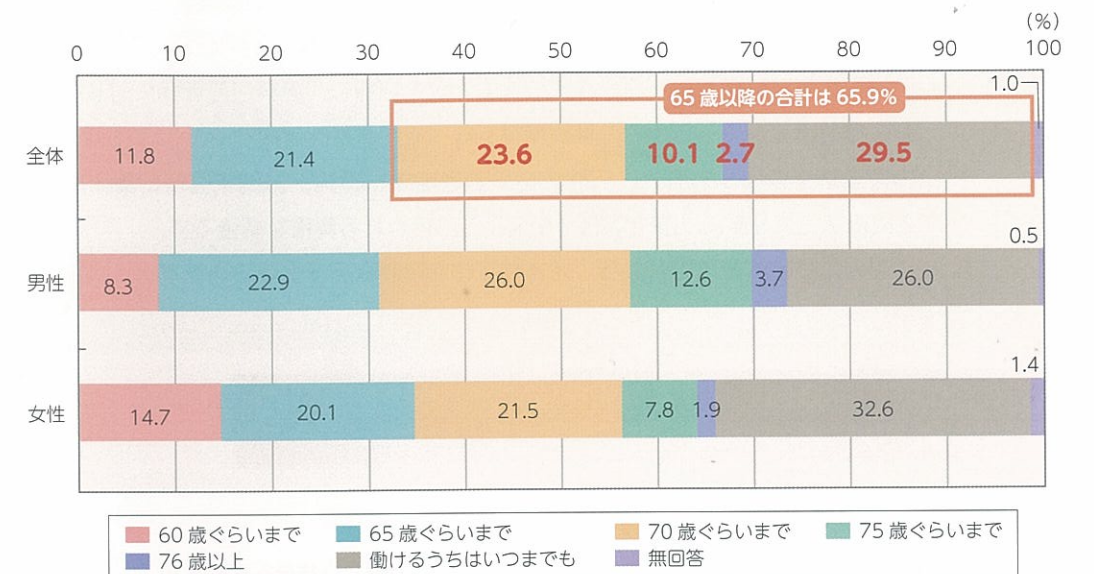


図4 高齢者の勤労意欲(何歳まで働きたいか、調査対象者:60歳以上)⁸⁾

歯科衛生士の自覚すべきポイント

- ① 歯科衛生士の使命は、肉体的、精神的に豊かに生きることを支えること
- ② 歯科衛生士は、食生活を維持し、日々健康を意識できる状況を、口腔の健康維持・管理から導くことができる
- ③ 日本全体で目指すは、「生涯現役社会」の実現である

いま、行動しよう!

日本は、世界でもっとも高齢化が進んだ国となりました。高齢期になっても意欲のある方々が活躍でき、地域が皆で支え合う社会をつくとともに、何歳になっても健康で過ごせる健康づくりと支援のしくみが求められています。しかし日本には超高齢社会の手本とする国はなく、世界中の人が体験したことのない、新しい時代を迎えています。加えて、人口減少は日本にとっての大きな試練です。生産年齢人口の激減は、いままでの常識を超えて社会モデルを構築する必要があります。それは「一億総活躍社会」の実現です。

まさしく、いまの日本は激動期です。少子高齢化を乗り越えていくためには、地域づくりが不可欠であり、一人ひとりが行動することが求められています。歯科衛生士であるあなたには、何が求められるのでしょうか。歯科の実態から考えてみましょう。

「平成28年 歯科疾患実態調査」で注目された結果

歯科疾患実態調査は、日本の歯科保健状況を把握し、歯科口腔保健に対する歯科保健医療対策を進めるうえでの基礎資料となっています。平成28年（2016年）の調査の被調査者数は6,278人、口腔診査受診者は3,820人、質問紙回答のみにおいても2,458人と、5年に1回（以前は6年ごと）行われる貴重な調査です。

このたびの調査結果⁹⁾から、大きな変化を読み取ることができます。

1 8020（80歳で20本の歯を残す）達成者は5割（51.2%）を超え過去最高！

- 高齢者でも歯を残せる時代がきた
- 最期まで、心身ともに健康である可能性は高くなる
- 訪問診療や周術期の対応は、歯があることを前提として新しい時代へ突入する
- 歯を失う二大疾患は歯周病と齲蝕。この予防に、歯科衛生士は継続して従事する！

2 どの年代においても歯周病の人の割合が高くなっている（図5）

- 全身疾患との関連も深い歯周病。どの年齢においても歯周病の人が多くは危惧すべきことである。しかし、だからこそ歯科衛生士にはやりがいがある！
- 安易に抜歯しないでSPT（サポートペリオドンタルセラピー）に果敢に取り組んでいる1つの結果とみることができる
- SPTがより確立することで、日本の医療費の増加をどのように食い止められるか、今後のビッグデータの分析結果におおいに期待！

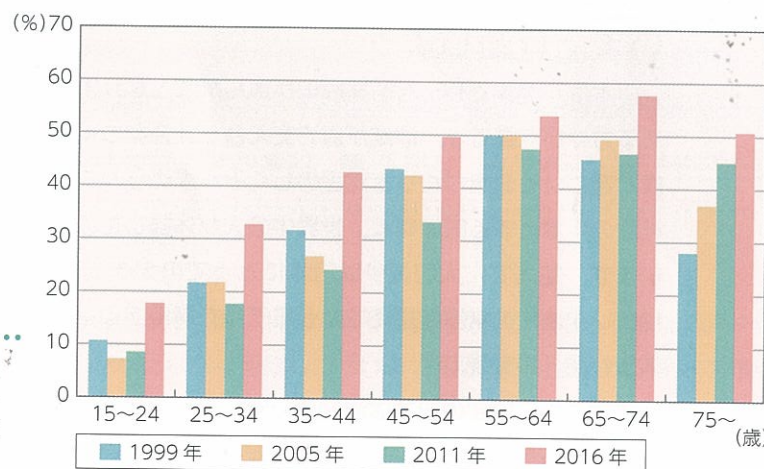


図5 4mm以上の歯周ポケットを有する者の割合の推移⁹⁾

3 15歳未満の齲蝕（DMF歯数）は激減している（図6）

- 子どもの口腔内は、齲蝕が激減。本当に齲蝕はなくなってきた
- フッ化物歯面塗布処置・エナメル質の初期齲蝕への対応など、さらに新しい医療保険のしくみが入ってきている。ますますの成果に期待！
- このままの状態を維持して大人になったならば、歯科医院では健全な状態を維持するための処置が主流になるのは間違いなし！

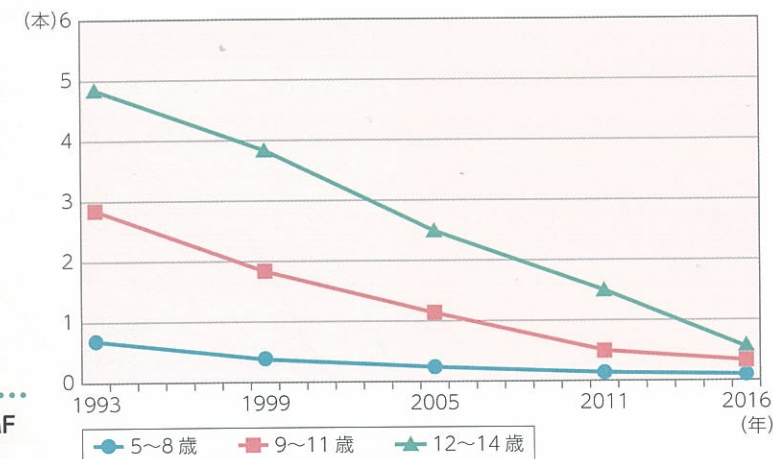


図6 1人平均DMF歯数の推移⁹⁾

4 歯を磨く人、歯磨き回数は、増加を続けている

- 1日に2回以上磨く人は77%。歯磨きだけでなく、歯間部清掃を行っている人は30.6%（図7）
- ホームケアの意識が向上。これってすばらしい！ プロフェッショナルケアとホームケアの両輪体制を獲得しつつあることは、歯科保健指導を続けてきた歯科衛生士業務の結果！

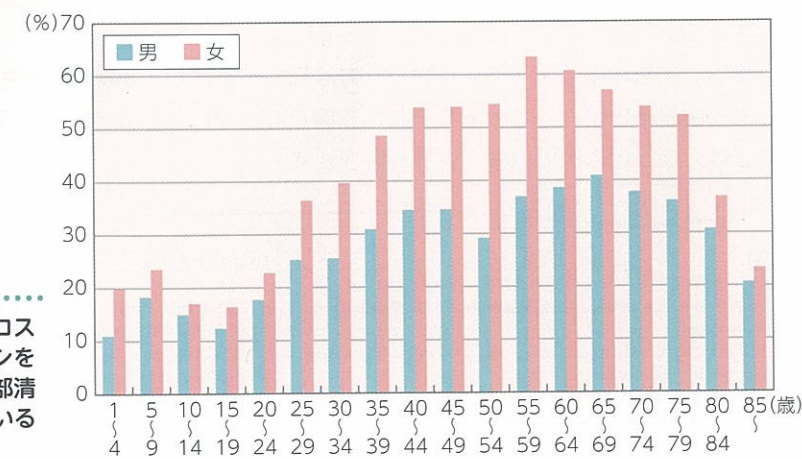


図7 デンタルフロスや歯間ブラシを使って歯間部清掃を行っている者の割合⁹⁾

5 歯や口の状態で気になるところは年齢によって異なる (図8)

- 1~14歳までは、口腔に対する不安は大きくない
- 15~34歳の間に歯の痛みや歯ぐきに対する違和感が急激に高まる
- 齲蝕の症状は25~34歳でピークとなる。その後は緩やかな減少をたどり、55~65歳以降に急激に減少。これは齲蝕に対する症状がなくなったのではなく、歯が少なくなった結果が影響している
- 歯周病の症状は55~64歳がピークとなり、その後は減少。それに代わり、噛めないという状況が増加
- 口腔乾燥は、歳をとるごとに気になるようになる。口腔乾燥への対策は今後大きな課題

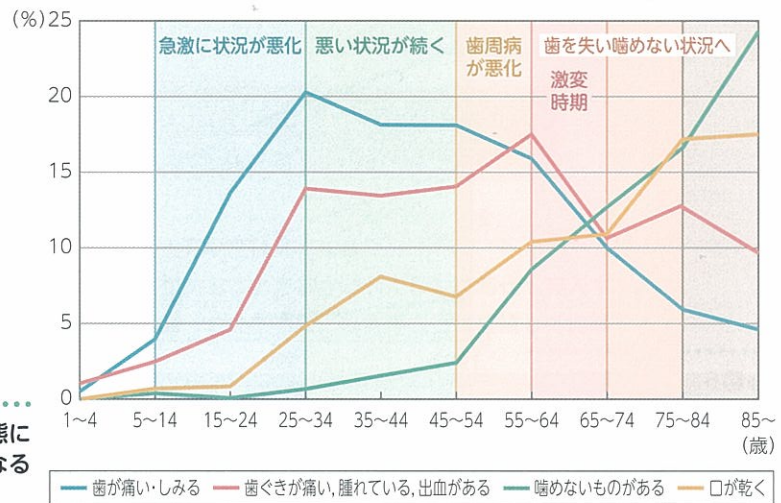


図8 歯や口の状態で気になるところ⁹⁾

一人ひとりができることを考えよう

日本が目指しているのは「一億総活躍社会」です。どの年齢に対しても、歯科業界は口の健康をとおして問題解決できる可能性をもっています。今後も、「かかりつけ歯科医機能」の制度において、周術期を含め、歯科疾患への包括的で継続的な管理の強化が図られるでしょう。まさしく生まれてから一生を終えるまで、地域の方々と歯科がつきあう時代がきました。

働いている場所によって、かかり方は異なりますが、国家資格をもった歯科の専門職である歯科衛生士として、それぞれの立場で考え行動していきましょう。いまの私たちの働きは、きっと未来の日本・世界を導きます。

参考文献

- 1) 内閣府:平成29年版 少子化社会対策白書. <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2017/29pdfhonpen/29honpen.html>
- 2) 総務省統計局:人口減少社会「元年」は、いつか?. <http://www.stat.go.jp/info/today/009.htm>
- 3) 内閣府:平成28年版 少子化社会対策白書. http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2016/28webhonpen/html/b1_s1-1-1.html
- 4) 財務省:日本の財政関係資料(平成29年4月). http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/201704.html
- 5) P.F.ドラッカー著, 上田惇生編訳:イノベーションと起業家精神. ダイアモンド社, 東京, 2015.
- 6) 日本歯周病学会編:歯周病と全身の健康. 医歯薬出版, 2016.
- 7) 厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託:高齢社会に関する意識調査. <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000137669.html>
- 8) 内閣府:高齢者の地域社会への参加に関する意識調査2013. <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/gaiyo/pdf/kekka1.pdf>
- 9) 厚生労働省:平成28年 歯科疾患実態調査結果の概要. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/62-28-01.pdf>
- 10) 総務省統計局:e-stat. 政府統計一覽表(2017年8月版). http://www.e-stat.go.jp/estat/html/tokei_itiran.pdf#search7